

2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月30日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) IRマネージャー (氏名) 河合 茂 TEL 043-274-5536
 定時株主総会開催予定日 2022年8月11日 配当支払開始予定日 2022年8月12日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年5月期 | 19,650 | 4.3 | 2,904 | 18.8 | 3,063 | 19.9 | 2,157 | 15.9 |
| 2021年5月期 | 18,843 | 5.0 | 2,444 | 7.2 | 2,554 | 16.7 | 1,861 | 14.3 |

(注) 包括利益 2022年5月期 2,272百万円 (19.4%) 2021年5月期 1,902百万円 (17.7%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年5月期 | 196.25 | 195.73 | 13.4 | 16.6 | 14.8 |
| 2021年5月期 | 169.81 | 169.36 | 12.5 | 14.8 | 13.0 |

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年5月期 | 19,127 | 16,843 | 87.6 | 1,523.28 |
| 2021年5月期 | 17,692 | 15,439 | 86.8 | 1,399.19 |

(参考) 自己資本 2022年5月期 16,759百万円 2021年5月期 15,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年5月期 | 3,573 | △395 | △1,098 | 11,422 |
| 2021年5月期 | 2,479 | △615 | △1,094 | 9,249 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年5月期 | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 | 1,097 | 58.9 | 7.4 |
| 2022年5月期 | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 | 1,100 | 51.0 | 6.8 |
| 2023年5月期(予想) | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 | | 45.9 | |

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,000 | 6.9 | 3,200 | 10.2 | 3,300 | 7.7 | 2,400 | 11.3 | 217.90 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2022年5月期 | 11,844,000株 | 2021年5月期 | 11,844,000株 |
| 2022年5月期 | 841,720株 | 2021年5月期 | 869,468株 |
| 2022年5月期 | 10,991,834株 | 2021年5月期 | 10,963,762株 |

(参考) 個別業績の概要

2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年5月期 | 19,467 | 4.5 | 2,729 | 18.6 | 3,212 | 33.5 | 2,339 | 38.5 |
| 2021年5月期 | 18,630 | 5.1 | 2,300 | 3.6 | 2,406 | 1.8 | 1,689 | 6.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年5月期 | 212.85 | 212.29 |
| 2021年5月期 | 154.12 | 153.71 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 2022年5月期 | 18,117 | 16,179 | 16,179 | 14,697 | 88.8 | 1,462.88 | 1,331.54 | |
| 2021年5月期 | 17,267 | 14,697 | 14,697 | 14,697 | 84.6 | 1,331.54 | 1,331.54 | |

(参考) 自己資本 2022年5月期 16,095百万円 2021年5月期 14,613百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題（中期経営計画） | 6 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 17 |
| (収益認識関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営環境

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響やサプライチェーンの混乱など供給面の制約が景気の下押し要因となり、さらにロシア・ウクライナ情勢が悪化要因として加わったことで景気回復テンポが鈍化しました。しかしながら、年度後半においてはワクチン普及に伴い経済活動の再開が進むなど、全体的には景気回復に向けた持ち直しの動きがみられました。日本経済においても個人消費の持ち直しを中心に緩やかながら経済の回復が進みました。

当社においては、航海気象事業では港湾混雑に伴い船舶の稼働率が鈍化したものの、年度後半にかけて徐々に正常化が進んだことで売上は堅調に推移しました。モバイル・インターネット気象事業では予報精度の向上や新コンテンツの充実によりアプリのダウンロード数が増加し、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が堅調に推移しました。気象環境については、世界各地で極端気象や激甚災害の発生が継続しており、気象リスクに対する対応ニーズが一層高まっています。当社は「いざというときに人の役に立ちたい」という理念を持つ企業として、気象技術をもとにした日々のサービス提供を通じ、気象リスクの低減、及び深刻化する気候変動の緩和に向けてCO₂排出量の削減など環境負荷低減への取り組みを進めています。

② 当期の概況

気象リスクへの関心の高まり、世界的なテーマである気候変動への適応策・緩和策ニーズの増加や情報通信技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

売上面では、モバイル・インターネット気象事業において、積極的な広告投資を通じた認知度向上、予報精度の改善、独自コンテンツの充実によりアプリ利用者数が増大し、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が引き続き好調に推移しました。また、航海気象事業において、コロナ影響による港湾混雑等で荷動きの鈍化が残るものの、運賃高騰など海運市況の回復が進み既存顧客へのサービス提供数が増加したことや円安が進んだ影響により売上が増加しました。その結果、当期の連結売上高は19,650百万円（前期比4.3%増）となりました。

利益面では、テレビCMやネット広告等の積極的な広告投資やソフトウェア開発能力の継続的強化に伴う人財投資を増加させました。一方、ソフトウェア開発のインハウス化・アジャイル化による開発体制の効率化や、多様な働き方の一つとしてリモートワークを推進すると同時にオフィスの一部返却による最適化を図りました。その結果、営業利益は2,904百万円（前期比18.8%増）、経常利益は3,063百万円（前期比19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益はソフトウェア開発計画の見直しに伴う減損損失及び投資有価証券評価損などの特別損失を計上し、2,157百万円（前期比15.9%増）となりました。

③ 事業別の状況

<航海気象>

港湾の人員不足による滞船状況の改善が見られなかったものの、コンテナ船の運賃高騰などで海運市況全体としては回復の動きを見せました。サービス提供数に相關する船舶の稼働率についても緩やかながら改善し、アジア・欧州のコンテナ船、アジアのバルク船、日本の自動車船の既存顧客を中心に売上が増加しました。

<航空気象>

エアライン市場ではコロナ影響による市況低迷が継続していることからアジア顧客を中心に売上が減少したものの、国内ヘリコプター市場では動態管理システムの拡販で顧客獲得が進み、航空気象事業全体の売上は横ばいとなりました。

<陸上気象>

サービスの主要な提供先である国内の鉄道及び高速道路市況は、回復傾向となるものの従来水準までは戻らず厳しい状況が継続しました。また、一部顧客への売上及び一時的な受託調査業務が減少しました。

<環境気象>

エネルギー供給の不安定化に伴う価格高騰が継続し、再生可能エネルギーの発電量予測サービスへの引き合いが日本及び欧州で増加しました。また、製造、小売向けにはマーケティング強化を継続し、全体では増収となりました。

<その他BtoB気象>

スポーツ気象事業において、東京オリンピック・パラリンピックにおける気象情報提供に関する業務の委託を受けた結果、売上が増加しました。

<モバイル・インターネット気象>

テレビCM放映やネット広告などの積極的な広告投資による認知度の向上によってアプリ利用者数が順調に増加しました。また、日本国内における天候が比較的安定する中で、自社配信コンテンツの充実、アプリのUI/UXの継続的な改善などを通じてユーザーのアプリ満足度・活用度を向上させる各種取り組みを行った結果、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が増加しました。

なお、広告収入における地域別売上高の集計方法に関して、従来は顧客の会社所在地に紐づけて集計しておりましたが、ビジネスの展開地域の実態と合わせるために、前連結累計期間及び当連結累計期間ともに実際のサービス提供地域に紐づけた集計方法に変更しております。また、「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、当連結累計期間のモバイル・インターネット気象事業の広告事業において従来の会計処理方法に比べて売上高及び費用がそれぞれ159百万円の減少となっています。

<放送気象>

主要顧客である放送業界の業績は昨年コロナ影響の反動で回復を見せ、放送局向けシステムの更新サイクルの影響でシステム販売が増加したものの、放送局の構造的変化によるコスト見直しの影響を受け、売上は横ばいとなりました。

| 事業区分 | 前連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) (百万円) | | | 当連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) (百万円) | | | 増減率 (%) |
|--------------------|---|--------|--------|---|--------|--------|------------|
| | SRS | トールゲート | 合計 | SRS | トールゲート | 合計 | |
| 航海気象 | 18 | 4,779 | 4,798 | 3 | 5,198 | 5,202 | 8.4 |
| 航空気象 | 119 | 807 | 927 | 55 | 878 | 934 | 0.8 |
| 陸上気象 | 470 | 3,180 | 3,651 | 243 | 3,019 | 3,262 | △10.6 |
| 環境気象 | 149 | 719 | 869 | 114 | 780 | 894 | 2.9 |
| その他 BtoB | 7 | 6 | 13 | 16 | 48 | 65 | 388.2 |
| BtoB事業 計 | 765 | 9,493 | 10,259 | 433 | 9,925 | 10,359 | 1.0 |
| モバイル・インター ネット気象 | 18 | 6,087 | 6,106 | 15 | 6,806 | 6,821 | 11.7 |
| 放送気象 | 513 | 1,963 | 2,477 | 561 | 1,908 | 2,470 | △0.3 |
| BtoS事業 計 | 532 | 8,051 | 8,583 | 576 | 8,714 | 9,291 | 8.2 |
| 合 計 | 1,297 | 17,545 | 18,843 | 1,010 | 18,640 | 19,650 | 4.3 |

(参考) 地域別売上高

| 地域区分 | 前連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) (百万円) | | | 当連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) (百万円) | | | 増減率 (%) |
|----------|---|--------|--------|---|--------|--------|------------|
| | SRS | トールゲート | 合計 | SRS | トールゲート | 合計 | 合計 |
| 日本 | 723 | 5,817 | 6,540 | 401 | 5,873 | 6,275 | △4.1 |
| アジア | 3 | 1,718 | 1,722 | - | 1,927 | 1,927 | 11.9 |
| 欧州 | 38 | 1,652 | 1,691 | 32 | 1,833 | 1,865 | 10.3 |
| 米州 | - | 304 | 304 | - | 290 | 290 | △4.6 |
| BtoB事業 計 | 765 | 9,493 | 10,259 | 433 | 9,925 | 10,359 | 1.0 |
| 日本 | 532 | 7,562 | 8,094 | 576 | 8,041 | 8,618 | 6.5 |
| アジア | - | 485 | 485 | - | 672 | 672 | 38.4 |
| 欧州 | - | 2 | 2 | - | 1 | 1 | △63.8 |
| 米州 | - | 0 | 0 | - | - | - | - |
| BtoS事業 計 | 532 | 8,051 | 8,583 | 576 | 8,714 | 9,291 | 8.2 |
| 合 計 | 1,297 | 17,545 | 18,843 | 1,010 | 18,640 | 19,650 | 4.3 |

(注) トールゲート：高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態。サービス提供の対価として継続的に発生する売上
SRS (Stage Requirement Settings)：将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステム販売
BtoS事業：個人向け事業 (Sはサポーターの意) を指す

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末に比べて1,434百万円増加し、19,127百万円となりました。負債は、契約負債などの増加により、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、2,283百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当1,098百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,157百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,404百万円増加し、16,843百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は87.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等891百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益2,931百万円を計上したことなどにより3,573百万円の収入（前期2,479百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより395百万円の支出（前期615百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより1,098百万円の支出（前期1,094百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額93百万円を加算し、現金及び現金同等物の当期末残高は11,422百万円（前期末9,249百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年5月期 | 2019年5月期 | 2020年5月期 | 2021年5月期 | 2022年5月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 89.6 | 87.5 | 85.1 | 86.8 | 87.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 255.0 | 222.6 | 244.5 | 330.0 | 386.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | - | - | - | - | 2.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 122.0 | 170.0 | 181.2 | 168.8 | 220.0 |

(4) 今後の見通し

次期2023年5月期においては、新型コロナウイルスワクチンの普及により感染拡大の勢いが一段落し、経済活動が正常化に向かうと見られる一方で、インフレの進行に加え、ロシア・ウクライナ情勢など不確実性が高まっています。

このような事業環境において、売上面では、モバイル・インターネット気象事業の自社配信コンテンツの充実の継続と、広告事業の拡大による更なる成長を見込んでおります。また、航海気象事業では沿岸部の座礁リスクに対応するサービスであるNAR(Navigation Assessment & Routeing)の本格的な展開を見込むと同時に、環境運航支援を目的とした新たなサービスの開発を進めています。航空気象事業ではエアライン市場において需要回復の兆しがあるものの、不透明さが継続すると見えています。一方、国内ヘリコプター市場に関しては引き続き堅調に推移すると見込んでいます。利益面では、モバイル・インターネット気象事業における積極的な広告投資及び既存事業の海外展開推進に関する投資の継続や、全社的なソフトウェア開発の効率化を一層推進します。

これらの結果により、2023年5月期は、売上高21,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円と見込んでいます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは「全世界79億人の情報交信台」という夢に向かって、サポーターとともに最多・最速・最新の気象コンテンツサービスにより気象・環境に関する社会的リスクに対応する「気象コンテンツ・メーカー」になることを基本コンセプトとしており、気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を目指します。

また、このコンセプトの実現のため、「世界最大のデータベース・世界No. 1の予報精度・あらゆる市場でのRisk Communicator」をコアコンピタンスと考え、Full Service “Weather & Climate” Companyとなることが当社のミッションであると認識しています。

(2) 目標とする経営指標

成長市場である気象コンテンツ市場においては、トールゲート型ビジネスモデル（継続的コンテンツサービス）を実現することによって売上高成長を企業成長に結びつけることができると考えております。このため、トールゲート型ビジネスの売上高成長率、経常利益成長率及び親会社株主に帰属する当期純利益成長率を主要な経営指標として認識しています。

(事業分野別の戦略)

| 事業分野 | 事業戦略 |
|----------------|--|
| 航海気象 | ・10,000隻ヘルパーティングサービスを拡大 |
| 航空気象 | ・欧州、米州市場への展開 |
| 陸上気象 | ・国内向けを中心とした極端気象に伴うサービス開発及びその強化 ・道路鉄道分野におけるアジア市場への展開 |
| 環境気象 | ・環境エネルギー市場への需要予測サービスの展開 ・流通小売市場への販売量予測サービスの展開 ・日本、アジア、欧州市場への展開 |
| モバイル・インターネット気象 | ・日本における圧倒的No. 1の気象コンテンツプラットフォーム |
| 放送気象 | ・市場の維持とともに、放送局向け新サービスの検討 |
| スポーツ気象 | ・国内外のスポーツ大会の運営支援、代表チームへのサポート ・アスリート向け新サービスの検討 |

(3) 会社の対処すべき課題（中期経営計画）

当社では、2020年5月期からの4年間（2019年6月～2023年5月）を、「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 3として中期経営計画を策定しており、以下の4点を重点テーマとして推進することで事業の土台を一層安定させるとともに、第5成長期を見据えた新規発展事業の創出を目指します。

1) 既存事業の継続成長による収益基盤の強化

既存事業である航海気象、航空気象、環境気象、モバイル・インターネット気象は当社の基盤事業かつグローバルビジネスのポテンシャルを有していると認識しております。これら既存事業の収益性の強化のため、トールゲート売上を一層増加させるとともに、BtoB事業においては国内：海外のトールゲート売上比率の50:50の達成を目指します。

<航海気象>

当社は海運会社を中心とした顧客に対して航海気象サービスをグローバルに展開していますが、サービス提供船数は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期ではサービス品質を改善するとともに新サービスを開始し、世界の外航船約20,000隻の50%にあたる10,000隻へのサービス提供を目指します。

<航空気象>

日本・アジア市場を中心にサービス展開を進め、各国における当社のブランド認知度を高めています。欧州・米州市場においてはマーケティングを推進し、市場シェアの拡大及び当社のブランド認知度の向上を目指します。

<環境気象>

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、顧客の新たなニーズを認識しています。日本、アジア、欧州のエネルギー企業に対し、需要予測サービスの提供を中心として環境気象市場の立ち上げ及び新規顧客の獲得を目指します。

<モバイル・インターネット気象>

気象庁から提供される観測データ（Observation）だけでなく、独自の衛星、レーダー、小型観測機、ライブカメラ等に加え、サポーターから送られてくる膨大な写真や体感データに代表される“感測”データ（Eye-observation）をAI・Deep Learningなどの最新技術を活用して解析し、他社には模倣できないコンテンツを創造していきます。これらの独自コンテンツを自社以外の多様化する様々なプラットフォームにも展開することでアプリ利用者数を伸ばし、アプリのサブスクリプションサービス売上及び広告収入を増加させます。

2) 世界最高品質の予報精度の追究とコンテンツ生産力の飛躍的向上

当社ではこれまで整備してきたWNI衛星・レーダーなどの独自インフラで観測した気象データ、顧客とコミュニケーションを交わす中で蓄積されてきた各市場のビジネスデータ、サポーターから送られる感測データ等から構成される世界最大規模の気象・気候データベースを保有しています。このデータベースと独自AIによる解析・予測等のIT技術を駆使することで90%以上の予報精度を維持し、当社の気象予報におけるブランド価値を高めるとともに、画一的ではない、市場毎のニーズに合わせた「世界No. 1の予報精度」の実現を目指しています。また、RC（Risk Communication）サービスの提供においても、従来の人による予測値の修正やコミュニケーションの一部を最新IT技術によって代替し、品質とコンテンツ生産力を高めて利益率の向上に繋がります。

3) マーケット展開を加速するITサービス基盤の整備

全世界79億人がデバイスなどの環境に関わらず迅速かつグローバルに気象情報を活用できるインフラの整備を進めます。同時に、「事業継続計画（以下、BCP: Business Continuity Plan）」を踏まえた事業の継続性の実現を目指して物理サーバからクラウドサーバへの移行を推進し、サーバの一極集中による災害時のシステム障害リスクに対するレジリエンスの強化を進めます。また、ITインフラのクラウド化を通じてサービス開発の高速化と迅速な顧客へのサービス提供及び気象情報の外部連携を可能にし、市場展開や他業種・グローバルでのコラボレーションなどマーケットへの価値創造サイクルを加速します。

4) 気候変動に対応した新規発展事業の創出

市場におけるビジネスリスクの調査と詳細分析、極端気象や気候変動による事業リスクに適応するサービスの創造等、気象リスクに対するあらゆる角度からのサービスの開発・提供を目指します。また、気象環境による事業運営リスクに対する従来型の支援に加え、継続的に経済的損害が発生するような事業構造リスクへの対応へと事業領域を拡大することで長期的な成長を実現します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年5月31日) | 当連結会計年度 (2022年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,251,103 | 11,424,969 |
| 売掛金 | 3,346,728 | 2,612,174 |
| 完成業務未収入金 | 72,722 | — |
| 契約資産 | — | 708,461 |
| 仕掛品 | 131,985 | 44,993 |
| 貯蔵品 | 131,659 | 130,643 |
| その他 | 449,681 | 407,489 |
| 貸倒引当金 | △34,416 | △13,966 |
| 流動資産合計 | 13,349,464 | 15,314,765 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 821,253 | 746,917 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 414,934 | 393,669 |
| 通信衛星設備(純額) | 60,977 | 26,605 |
| 土地 | 413,062 | 413,062 |
| 建設仮勘定 | 37,088 | 77,026 |
| その他(純額) | 0 | 85,100 |
| 有形固定資産合計 | 1,747,315 | 1,742,381 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 977,835 | 757,386 |
| ソフトウェア仮勘定 | 162,322 | 6,710 |
| その他 | 25,988 | 27,055 |
| 無形固定資産合計 | 1,166,146 | 791,152 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 213,769 | 181,299 |
| 繰延税金資産 | 703,538 | 662,305 |
| その他 | 530,421 | 466,760 |
| 貸倒引当金 | △17,831 | △31,243 |
| 投資その他の資産合計 | 1,429,898 | 1,279,122 |
| 固定資産合計 | 4,343,360 | 3,812,656 |
| 資産合計 | 17,692,825 | 19,127,421 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年5月31日) | 当連結会計年度 (2022年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 157,566 | 91,426 |
| 未払金 | 360,036 | 293,087 |
| 未払法人税等 | 519,539 | 398,679 |
| 契約負債 | — | 163,128 |
| 受注損失引当金 | 959 | — |
| その他 | 1,147,548 | 1,217,621 |
| 流動負債合計 | 2,185,650 | 2,163,943 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 63,604 | 70,756 |
| その他 | 3,757 | 48,790 |
| 固定負債合計 | 67,362 | 119,547 |
| 負債合計 | 2,253,013 | 2,283,490 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,706,500 | 1,706,500 |
| 資本剰余金 | 1,169,566 | 1,302,857 |
| 利益剰余金 | 13,400,570 | 14,527,595 |
| 自己株式 | △935,863 | △907,062 |
| 株主資本合計 | 15,340,772 | 16,629,890 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 330 | 10,707 |
| 為替換算調整勘定 | 14,376 | 119,001 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,707 | 129,708 |
| 新株予約権 | 84,332 | 84,332 |
| 純資産合計 | 15,439,812 | 16,843,930 |
| 負債純資産合計 | 17,692,825 | 19,127,421 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 18,843,115 | 19,650,943 |
| 売上原価 | 11,409,481 | 11,471,702 |
| 売上総利益 | 7,433,633 | 8,179,240 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,988,800 | 5,274,902 |
| 営業利益 | 2,444,832 | 2,904,338 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 951 | 697 |
| 受取配当金 | 500 | 500 |
| 保険配当金 | 8,357 | 11,113 |
| 受取家賃 | 2,136 | 14,907 |
| 補助金収入 | 110,175 | 84,916 |
| 為替差益 | 8,578 | 56,266 |
| 未払配当金除斥益 | 1,333 | 940 |
| その他 | 9,503 | 9,424 |
| 営業外収益合計 | 141,536 | 178,765 |
| 営業外費用 | | |
| コミットメントライン関連費用 | 14,682 | 14,691 |
| 解約違約金 | 10,568 | — |
| その他 | 6,709 | 4,565 |
| 営業外費用合計 | 31,960 | 19,257 |
| 経常利益 | 2,554,408 | 3,063,847 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | ※1 49,975 |
| 減損損失 | ※2 25,252 | ※2 78,800 |
| 関係会社投資等評価損 | ※3 22,000 | — |
| 関係会社清算損 | ※4 2,264 | ※4 3,278 |
| 特別損失合計 | 49,516 | 132,054 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,504,891 | 2,931,793 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 774,741 | 769,733 |
| 法人税等調整額 | △131,660 | 4,888 |
| 法人税等合計 | 643,080 | 774,621 |
| 当期純利益 | 1,861,810 | 2,157,171 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,861,810 | 2,157,171 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,861,810 | 2,157,171 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,826 | 10,376 |
| 為替換算調整勘定 | 26,926 | 104,625 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7,410 | — |
| その他の包括利益合計 | 41,163 | 115,001 |
| 包括利益 | 1,902,974 | 2,272,172 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,902,974 | 2,272,172 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|--------------|----------|---------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,706,500 | 1,055,681 | 12,621,155 | △972,254 | 14,411,082 | △6,496 | △19,960 | △26,456 | 84,332 | 14,468,957 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — | | — | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,706,500 | 1,055,681 | 12,621,155 | △972,254 | 14,411,082 | △6,496 | △19,960 | △26,456 | 84,332 | 14,468,957 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,095,852 | | △1,095,852 | | | | | △1,095,852 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,861,810 | | 1,861,810 | | | | | 1,861,810 |
| 自己株式の取得 | | | | △247 | △247 | | | | | △247 |
| 自己株式の処分 | | 113,884 | | 36,638 | 150,523 | | | | | 150,523 |
| 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高 | | | 13,456 | | 13,456 | | | | | 13,456 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 6,826 | 34,336 | 41,163 | | 41,163 |
| 当期変動額合計 | — | 113,884 | 779,414 | 36,391 | 929,690 | 6,826 | 34,336 | 41,163 | — | 970,854 |
| 当期末残高 | 1,706,500 | 1,169,566 | 13,400,570 | △935,863 | 15,340,772 | 330 | 14,376 | 14,707 | 84,332 | 15,439,812 |

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|--------------|----------|---------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,706,500 | 1,169,566 | 13,400,570 | △935,863 | 15,340,772 | 330 | 14,376 | 14,707 | 84,332 | 15,439,812 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 68,605 | | 68,605 | | | | | 68,605 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,706,500 | 1,169,566 | 13,469,175 | △935,863 | 15,409,378 | 330 | 14,376 | 14,707 | 84,332 | 15,508,417 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,098,751 | | △1,098,751 | | | | | △1,098,751 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,157,171 | | 2,157,171 | | | | | 2,157,171 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,331 | △1,331 | | | | | △1,331 |
| 自己株式の処分 | | 133,291 | | 30,132 | 163,423 | | | | | 163,423 |
| 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高 | | | — | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 10,376 | 104,625 | 115,001 | | 115,001 |
| 当期変動額合計 | — | 133,291 | 1,058,420 | 28,800 | 1,220,511 | 10,376 | 104,625 | 115,001 | — | 1,335,513 |
| 当期末残高 | 1,706,500 | 1,302,857 | 14,527,595 | △907,062 | 16,629,890 | 10,707 | 119,001 | 129,708 | 84,332 | 16,843,930 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,504,891 | 2,931,793 |
| 減価償却費 | 843,803 | 871,372 |
| 株式報酬費用 | 135,639 | 149,054 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 20,370 | △9,013 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △26,743 | △959 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △488 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,451 | △1,197 |
| 保険配当金 | △8,357 | △11,113 |
| 補助金収入 | △110,175 | △84,916 |
| コミットメントライン関連費用 | 14,682 | 14,691 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 49,975 |
| 関係会社清算損益 (△は益) | 2,264 | 3,278 |
| 減損損失 | 25,252 | 78,800 |
| 関係会社投資等評価損 | 22,000 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △155,030 | 752,465 |
| 完成業務未収入金の増減額 (△は増加) | △34,054 | — |
| 契約資産の増減額 (△は増加) | — | △508,246 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 137,810 | 59,252 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △24,174 | △66,778 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △51,853 | △86,728 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △93,709 | △50,271 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 20,129 | 132,558 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △6,585 | 11,789 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | — | 9,033 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △12,907 | 15,111 |
| その他 | 6,969 | 113,487 |
| 小計 | 3,208,279 | 4,373,438 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,450 | 1,185 |
| 保険配当金の受取額 | 8,357 | 11,113 |
| 補助金の受取額 | 110,175 | 84,916 |
| コミットメントライン関連費用の支払額 | △5,099 | △5,099 |
| 法人税等の支払額 | △844,109 | △891,644 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,479,054 | 3,573,909 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | — | 573 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △230,045 | △284,731 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △377,357 | △182,549 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △22,718 | △322 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △2,876 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 849 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △9,310 | △8,196 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 23,438 | 82,108 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △615,992 | △395,144 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,094,156 | △1,097,193 |
| 自己株式の取得による支出 | △247 | △1,331 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,094,403 | △1,098,524 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 46,863 | 93,556 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 815,522 | 2,173,796 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,433,624 | 9,249,147 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 9,249,147 | ※ 11,422,943 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は78,271千円減少し、売上原価は10,924千円増加し、販売費及び一般管理費は159,555千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70,359千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は70,359千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は68,605千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成業務未収入金」は、当連結会計年度より「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首において、「流動資産」の「その他」が2,620千円減少しており、「有形固定資産」の「その他」が107,936千円、「流動負債」の「その他」が30,329千円、「固定負債」の「その他」が75,248千円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,639千円は、「受取家賃」2,136千円、「その他」9,503千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△44,883千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△51,853千円、「その他」6,969千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1. 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

投資有価証券評価損は、当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

※2. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|----|-------|-----------|----------|
| 日本 | 事業用資産 | ソフトウェア | 12,456 |
| 日本 | 事業用資産 | ソフトウェア仮勘定 | 12,795 |
| 合計 | — | — | 25,252 |

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当社が航空気象サービスの顧客に提供及び提供予定のソフトウェア・ソフトウェア仮勘定について、当初予定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|----|------|--------|----------|
| 日本 | 遊休資産 | ソフトウェア | 78,800 |
| 合計 | — | — | 78,800 |

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産について、ソフトウェアの開発計画の見直しに伴い、将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用見込期間が短期であるため、割引率は考慮しておりません。

※3. 関係会社投資等評価損

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、関係会社であるmaruFreight, Inc. に対するものであります。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

※4. 関係会社清算損

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWEATHERNEWS RUS LLC. 及び関係会社である株式会社ジオスフィアジャパンの清算に伴う損失であります。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWeathernews Nepal Pvt. Ltd. の清算に伴う損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 9,251,103千円 | 11,424,969千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | △1,956千円 | △2,026千円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,249,147千円 | 11,422,943千円 |

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

| | | BtoB事業 | | | | | BtoS事業 | | 合計 |
|---------------------------------------|-------------------|-----------|----------|-----------|----------|--------|----------------|-----------|------------|
| | | 航海 気象 | 航空 気象 | 陸上 気象 | 環境 気象 | その他 | モバイル・インターネット気象 | 放送 気象 | |
| 一時点で移 転される財 又はサービ ス | SRS トール ゲート | 3,270 | 2,900 | 26,512 | 18,865 | 1,561 | 8,968 | 181,222 | 243,300 |
| | 計 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 一定の期間 にわたり移 転される財 又はサービ ス | SRS トール ゲート | 281 | 52,838 | 216,969 | 95,178 | 15,410 | 6,407 | 380,179 | 767,264 |
| | 計 | 5,198,747 | 878,923 | 3,019,002 | 780,092 | 48,702 | 6,806,257 | 1,908,652 | 18,640,378 |
| 顧客との契 約から生じ る収益 | SRS トール ゲート | 3,551 | 55,738 | 243,481 | 114,044 | 16,971 | 15,375 | 561,401 | 1,010,564 |
| | 計 | 5,198,747 | 878,923 | 3,019,002 | 780,092 | 48,702 | 6,806,257 | 1,908,652 | 18,640,378 |
| その他の収益 | | 5,202,299 | 934,661 | 3,262,484 | 894,136 | 65,674 | 6,821,632 | 2,470,053 | 19,650,943 |
| 外部顧客への売上高 | | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 5,202,299 | 934,661 | 3,262,484 | 894,136 | 65,674 | 6,821,632 | 2,470,053 | 19,650,943 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) トールゲート型サービス

① 月額固定型

当社グループが構築した共通の基幹インフラをベースに、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ、サービス又は新規に開発したコンテンツを提供しております。これらの売上は顧客毎に予め定めた月額単価を設定し、顧客への役務提供が完了した時点で履行義務が充足したものと捉え、契約期間にわたって一定期間で収益を認識しております。

本計上基準を主として適用している事業: 航空気象、陸上気象、環境気象、放送気象

② 従量課金型

当社グループが構築した共通の基幹インフラをベースに、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ、サービス又は新規に開発したコンテンツを提供しております。これらの売上は契約単価にサービス提供の取引数量を乗じて算定し、顧客への役務提供が完了した時点で履行義務が充足したものと捉え、一定期間で収益を認識しております。

本計上基準を主として適用している事業（取引数量）：

航海気象（船隻数や運航数、航海日数）、モバイル・インターネット気象（契約数）

(2) SRS (Stage Requirement Settings) 型サービス

将来のトールゲート売上につながるように、顧客との契約に基づき、気象に関するシステム販売、調査や開発業務等を行い、その約束した財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。そのうち、履行義務を充足するにつれて、顧客が便益を享受する場合には、システム仕入、調査や開発業務等に使用されたコストが予想されるコスト合計に占める割合（進捗度）に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 |
|---------------------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 3,346,728 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 2,612,174 |
| 契約資産（期首残高） | 200,214 |
| 契約資産（期末残高） | 708,461 |
| 契約負債（期首残高） | 151,356 |
| 契約負債（期末残高） | 163,128 |

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、契約資産が508,246千円増加した主な理由は、陸上気象における長期契約の履行義務の充足によるものであります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、141,482千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 |
|---------|-----------|
| 1年以内 | 1,132,828 |
| 1年超2年以内 | 613,192 |
| 2年超3年以内 | 531,446 |
| 3年超 | 1,855 |
| 合計 | 2,279,323 |

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,399円19銭 | 1,523円28銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 169円81銭 | 196円25銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 169円36銭 | 195円73銭 |

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ6円23銭、6円40銭及び6円38銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,861,810 | 2,157,171 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,861,810 | 2,157,171 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,963,762 | 10,991,834 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 28,994 | 28,996 |
| (うち新株予約権(株)) | (28,994) | (28,996) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。